

人口の社会動態の課題は

答 若者の転出抑制が重要な課題だ



矢加部 茂晴 議員

問 第五次筑後市総合計画では、人口の社会増について、目標年度の平成31年度以降、年間20人程度の転入超過を目指すところがある。現状と課題は。

市長 29年度は90人、外国人登録者を除けば18人の転入超過である。20代前半の転出超過が顕著であり、若者の転出抑制が重要な課題だ。

学生らの地元企業への就職を促すために

問 市内の高校生など、地元の若者が市内にどのような企業があるかを知らないと聞き及ぶ。柳川市では28年度からオープン・ファクトリー（工場見学会）を実施し、成果を上げているようだが。

市長 来年度予算は全体的に議論して決めるが、実際に転入されれば効果は大きいと理解している。

子育てや介護等の自助、共助を推進し、本市への人口流入と定住促進を図るため、親元に同居、または近居する子世帯に転入費用の一部を補助する事業を検討しては。

市外から親元に同居、近居する子世帯の応援を

問 高齢者の孤立を防ぎ、

今年8月に柳川市で実施されたオープン・ファクトリー



今年8月に柳川市で実施されたオープン・ファクトリー

小学校再編案

市民の意見は

答 今後市民や議会の意見を踏まえ再構築する



中富 正徳 議員

問 小学校6校を1校に再編する案は、市が作成した案で、市民の意見が反映されているとは思えないが。

市長 市民の意見は事前

に聞いていないが、前回の再編計画答申書等を踏まえ、検証の上、案を示した。今後、修正すべきは修正し、より良い計画案にしたい。

校区コミュニティ補助金充実を

問 校区コミュニティ補助金の見直しは。

市長 コミュニティ協議会事務員を国の財政支援制度を活用し、市が直接雇用。運営費や事業費は、一定範囲で補助したい。

学校教育課長 学校規模や再編枠組みについて意

なく協議会の運営や事業を積極的に支援したい。

協働推進課長 補助金のほとんどは人件費であり運営費は一部である。不足分は地元負担で捻出しており、補助金の2割削減では事業ができないとの声も聞く。今後、補助金の在り方を見直していきたい。



小学校再編計画(案)説明会の様子(水田校区)